農業集落排水事業会計予算

議案第　39 号

令和 6 年度　茨城町農業集落排水事業会計予算

（総則）

第 1 条　令和6年度茨城町の農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	1,152 戸	
(2)	年間総排水量	337,990 m^3	
(3)	一日平均排水量	926 m^3	
(4)	主な建設改良事業	イ. 新規加入工事	2,000 千円

（収益的収入及び支出）

第 3 条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりとする。

＜収入＞

第1款	農業集落排水事業収益	315,699 千円
第1項	営業収益	48,202 千円
第2項	営業外収益	267,495 千円
第3項	特別利益	2 千円

＜支出＞

第1款	農業集落排水事業費用	315,699 千円
第1項	営業費用	293,397 千円
第2項	営業外費用	21,263 千円
第3項	特別損失	39 千円
第4項	予備費	1,000 千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 51,913千円は、過年度分損益勘定留保資金5,490千円及び当年度分損益勘定留保資金46,423千円で補てんするものとする。）

＜収入＞

第1款	資本的収入	47,501 千円
第1項	受益者負担金及び分担金	1 千円
第2項	工事負担金	2,000 千円
第3項	出資金	45,500 千円

＜支出＞

第1款	資本的支出	99,414 千円
第1項	建設改良費	2,000 千円
第2項	企業債償還金元金	96,914 千円
第3項	予備費	500 千円

（一時借入金）

第５条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第６条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1款	農業集落排水事業費用
第1項	営業費用
第2項	営業外費用
第3項	特別損失

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第７条　次にかかげる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）　職員給与費　　32,101 千円

（他会計からの補助金）

第８条　農業集落排水事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、162,516千円である。

令和６年　３月　７日　提出

茨城町長　小　林　　宣　夫

令和６年度　茨城町農業集落排水事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（ 収　入 ）　　（単位　千円）

款	項	目	予　定　額	備　考
１．農業集落排水事業収益			315,699	
	１．営業収益		48,202	
		１．下水道使用料	48,185	
		２．その他営業収益	17	
	２．営業外収益		267,495	
		１．他会計補助金	162,516	
		２．長期前受金戻入	104,455	
		３．雑収益	523	
		４．消費税及び地方消費税還付金	1	
	３．特別利益		2	
		１．固定資産売却益	1	
		２．過年度損益修正益	1	

（ 支　出 ）　　（単位　千円）

款	項	目	予　　定　　額	備　　考
1．農業集落排水事業費用			315,699	
	1．営業費用		293,397	
		1．管渠費	6,391	
		2．処理場費	97,148	
		3．業務費	1,250	
		4．総係費	35,099	
		5．減価償却費	153,508	
		6．資産減耗費	1	
	2．営業外費用		21,263	
		1．支払利息及び企業債取扱諸費	19,262	
		2．消費税及び地方消費税	2,000	
		3．雑支出	1	
	3．特別損失		39	
		1．過年度損益修正損	39	
	4．予備費		1,000	
		1．予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

（ 収　入 ）

（単位　千円）

款	項	目	予　　定　　額	備　　考
1．資本的収入			47,501	
	1．受益者負担金及び分担金		1	
		1．受益者負担金及び分担金	1	
	2．工事負担金		2,000	
		1．工事負担金	2,000	
	3．出資金		45,500	
		1．出資金	45,500	

（ 支　出 ）

（単位　千円）

款	項	目	予　　定　　額	備　　考
1．資本的支出			99,414	
	1．建設改良費		2,000	
		1．管渠建設改良費	2,000	
	2．企業債償還金元金		96,914	
		1．企業債償還金元金	96,914	
	3．予備費		500	
		1．予備費	500	

農業集落排水事業会計予算
予算説明書

収益的収入及び支出

（収　入）　　（単位 千円）

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
1．農業集落排水事業収益		315,699	335,629	△ 19,930			
1．営業収益		48,202	48,432	△ 230			
	1．下水道使用料	48,185	48,419	△ 234	1．下水道使用料	48,185	農業集落排水使用料　年間延件数　13,820件
	2．その他営業収益	17	13	4	5．手数料	17	督促手数料　1 排水設備申請検査手数料　12 諸証明手数料　4
2．営業外収益		267,495	287,195	△ 19,700			
	1．他会計補助金	162,516	174,763	△ 12,247	13．他会計補助金	162,516	
	2．長期前受金戻入	104,455	111,911	△ 7,456	18．長期前受金戻入	104,455	
	3．雑収益	523	520	3	21．その他雑収益	523	原子力立地給付金
	4．消費税及び地方消費税還付金	1	1		22．消費税及び地方消費税還付金	1	
3．特別利益		2	2				
	1．固定資産売却益	1	1		23．固定資産売却益	1	
	2．過年度損益修正益	1	1		24．過年度損益修正益	1	

（支　出）　　（単位　千円）

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1．農業集落排水事業費用		315,699	335,629	△ 19,930				
1．営業費用		293,397	311,059	△ 17,662		293,397		
	1．管渠費	6,391	7,296	△ 905	20．委託料	3,692	施設清掃業務委託	
					25．修繕費	2,400	道路補修工事	
					29．材料費	299		
	2．処理場費	97,148	104,144	△ 6,996	20．委託料	61,633	電気工作物保安管理委託	440
							処理施設維持管理委託	59,771
							処理施設日常管理業務委託	1,422
					21．手数料	19,277	浄化槽点検手数料	100
							汚泥汲取手数料	19,177
					22．賃借料	99	土地賃借料	
					25．修繕費	15,829	施設補修工事	
					29．材料費	310		
	3．業務費	1,250	1,924	△ 674	20．委託料	1,076	企業会計端末保守管理委託	
					22．賃借料	159		
					32．負担金	15	徴収事務負担金	

（単位　千円）

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
	4．総係費	35,099	33,804	1,295	2．給料	15,699	一般職（４人）	
					3．手当	9,066	扶養手当	576
							住居手当	468
							通勤手当	509
							時間外手当	1,000
							期末手当	2,388
							勤勉手当	2,005
							退職手当負担金	2,120
					4．賞与引当金繰入額	2,062		
					5．法定福利費	5,145	職員共済組合負担金	4,853
							職員共済組合事務費負担金	39
							職員共済組合追加費用等負担金	253
					6．法定福利費引当金繰入額	382		
					11．備消品費	295		
					12．燃料費	190	ガソリン	
					13．被服費	14		
					18．印刷製本費	40		
					19．通信運搬費	278	郵便料	
					20．委託料	17	農業集落排水使用料システム機器保守料	
					21．手数料	285	口座振替手数料	
					22．賃借料	848	徴収システム使用料	747
							徴収システム機器賃借料	101
					25．修繕費	184	車両維持管理等	
					31．公課費	9	自動車重量税	

（単位　千円）

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明	
					32. 負担金	194	県農業集落排水事業連絡協議会	34
							地域環境資源センター	20
							土地改良区施設管理費	140
					34. 保険料	390	自動車保険料	45
							火災保険料	295
							下水道賠償任意保険料	50
					35. 貸倒引当金繰入額	1		
	5．減価償却費	153,508	163,890	△ 10,382	50. 有形固定資産減価償却費	153,508	建物減価償却費	3,254
							構築物減価償却費	123,467
							機械及び装置減価償却費	26,787
	6．資産減耗費	1	1		53. 固定資産除却費	1		
2．営業外費用		21,263	23,531	△ 2,268		21,263		
	1．支払利息及び企業債取扱諸費	19,262	21,530	△ 2,268	57. 企業債利息	19,262	財務省財政融資資金利息	13,309
							地方公共団体金融機構資金利息	5,953
	2．消費税及び地方消費税	2,000	2,000		63. 消費税及び地方消費税	2,000		
	3．雑支出	1	1		62. その他雑支出	1		
3．特別損失		39	39					
	1．過年度損益修正損	39	39		67. 過年度損益修正損	39		
4．予備費		1,000	1,000					
	1．予備費	1,000	1,000		99. 予備費	1,000		

資本的収入及び支出

（収　入）

（単位 千円）

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
1．資本的収入		47,501	51,501	△ 4,000			
1．受益者負担金及び分担金		1	1				
	1．受益者負担金及び分担金	1	1		3．受益者負担金及び分担金	1	新規加入金
2．工事負担金		2,000	2,000				
	1．工事負担金	2,000	2,000		4．工事負担金	2,000	新規加入工事負担金
3．出資金		45,500	49,500	△ 4,000			
	1．出資金	45,500	49,500	△ 4,000	9．一般会計出資金	45,500	

（支　出）

（単位 千円）

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節 区分	節 金額	説明
1．資本的支出		99,414	106,952	△ 7,538			
1．建設改良費		2,000	2,000				
	1．管渠建設改良費	2,000	2,000		24. 工事請負費	2,000	
2．企業債償還金元金		96,914	104,452	△ 7,538			
	1．企業債償還金元金	96,914	104,452	△ 7,538	47. 企業債償還金	96,914	財務省財政融資資金償還金元金 64,077 地方公共団体金融機構資金償還金元金 32,837
3．予備費		500	500				
	1．予備費	500	500		99. 予備費	500	

令和６年度　茨城町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

（令和６年４月１日から令和７年３月３１日まで）

（単位　円）

1　営業活動によるキャッシュ・フロー	
1　当年度純利益	1,973,789
2　減価償却費	153,508,000
3　減損損失	
4　貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 29,925
5　退職給付引当金の増減額（△は減少）	
6　その他の引当金の増減額（△は減少）	27,099
7　長期前受金戻入額	△ 104,455,000
8　リース取引調整損益（△は益）	
9　受取利息及び受取配当金	
10　支払利息	19,262,000
11　有形固定資産売却損益（△は益）	
12　有形固定資産除却費	1,000
13　未収金の増減額（△は増加）	△ 2,494,572
14　未払金の増減額（△は減少）	1,294,100
15　たな卸資産の増減額（△は増加）	
16　その他流動資産の増減額（△は増加）	
17　その他流動負債の増減額（△は減少）	
小　　計	69,086,491
18　利息及び配当金の受取額	
19　利息の支払額	△ 19,262,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,824,491
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
1　有形固定資産の取得による支出	△ 2,318,184
2　有形固定資産の売却による収入	
3　無形固定資産の取得による支出	
4　無形固定資産の売却による収入	

5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	45,500,000
9 受益者負担金及び分担金による収入	911
10 工事負担金による収入	1,818,184
11 予備費による支出	
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,000,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 96,913,556
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金の返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
12 ファイナンス・リース債務の返済による支出	
13 その他固定負債の増減額	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,913,556
資金増加額（又は減少額）	△ 2,088,154
資金期首残高	92,937,558
資金期末残高	90,849,404

給　与　費　明　細　書

1. 一般職

（１）総　括

（単位　千円）

区　分	職員数（人）	給与費				法定福利費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当	計			
本年度	4		15,699	11,128	26,827	5,274	32,101	
前年度	4		15,546	10,752	26,298	4,825	31,123	
比　較			153	376	529	449	978	

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
職員手当の内訳	本年度	576	468	509			1,000	
	前年度	558	468	384			1,000	
	比　較	18		125				
	区　分	休日勤務手当	管理職特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本年度				3,536	2,919	2,120	
	前年度				3,436	2,807	2,099	
	比　較				100	112	21	

（注）本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である賞与引当金繰入額 2,062千円が含まれる。

本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当のうち当年度発生額である法定福利費引当金繰入額 382千円が含まれる。

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　明	備　考
	千円		千円		
給　料	153	昇給に伴う増加分	153	平均昇給率　0.98　％	
		給与改定に伴う増加分	120	給与改定率　0.79　％ 実施時期　R5.4.1	
		その他の増減分	△ 120	異動退職等によるもの	
職員手当	376	その他の増減分	376	扶養手当　18　千円 通勤手当　125 期末手当　100 勤勉手当　112 退職手当負担金　21	

（３）　給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分		行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,125
	平均給与月額（円）	364,360
	平均年齢（歳）	44.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	322,900
	平均給与月額（円）	368,183
	平均年齢（歳）	45.0

イ　初任給

区分	行政職	国の制度
		行政職
	円	円
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ　級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	1	25.0
	3級	2	50.0
	4級		
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	1	25.0
	3級	1	25.0
	4級	1	25.0
	5級	1	25.0
	6級		
	7級		
	計	4	100.0

（級別の基準となる職務）

区　分	行　　政　　職
1 級	1.　主事又は技師の職務 2.　主事補又は技師補の職務
2 級	1.　知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1.　主幹又は技幹の職務
4 級	1.　係長又は主査の職務
5 級	1.　課長補佐の職務
6 級	1.　課長又は副参事の職務
7 級	1.　部長又は参事の職務

エ　昇給

区　　分			合計	代表的な職種 行　政　職
本年度	職　員　数　(A)　(人)		4	4
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		3	3
	号給数別内訳	1 号 給　(人)		
		2 号 給　(人)		
		3 号 給　(人)		
		4 号 給　(人)		
		5 号 給　(人)		
		6 号 給　(人)		
	比　率　(B)／(A)　(%)		75.0	75.0
前年度	職　員　数　(A)　(人)		4	4
	昇給に係る職員数　(B)　(人)		3	3
	号給数別内訳	1 号 給　(人)		
		2 号 給　(人)		
		3 号 給　(人)		
		4 号 給　(人)		
		5 号 給　(人)		
		6 号 給　(人)		
	比　率　(B)／(A)　(%)		75.0	75.0

オ　期末手当、勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
前年度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有	
国の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての5年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び6年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	その他	
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	148,722千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	令和5年度～	48,752千円	至令和7年度	99,970千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額			99,970千円に消費税及び物価等の変動に伴う増減額を加算した額	

地方債の4年度末における現在高並びに5年度末及び6年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	4年度末現在高	5年度末現在高見込額	6年度中増減見込額		6年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道事業債	1,118,319	1,013,869		96,914	916,955
(1)農業集落排水事業債	1,118,319	1,013,869		96,914	916,955
合計	1,118,319	1,013,869		96,914	916,955

令和５年度　茨城町農業集落排水事業予定損益計算書（前年度分）

（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）

（単位　円）

1　営業収益			
（1）　下水道使用料	44,590,826		
（2）　受託工事収益			
（3）　その他営業収益	18,700	44,609,526	
2　営業費用			
（1）　管渠費	5,829,100		
（2）　処理場費	69,803,294		
（3）　業務費	1,739,059		
（4）　総係費	33,702,172		
（5）　減価償却費	164,034,310		
（6）　資産減耗費			
（7）　その他営業費用		275,107,935	
営 業 損 失			230,498,409
3　営業外収益			
（1）　受取利息及び配当金			
（2）　他会計補助金	155,466,000		
（3）　補助金			
（4）　長期前受金戻入	112,016,414		
（5）　消費税還付金			
（6）　雑収益	601,129	268,083,543	
4　営業外費用			
（1）　支払利息	21,529,878		
（2）　雑支出	4,581,607	26,111,485	241,972,058
経 常 利 益			11,473,649

5　特別利益		
（1）　固定資産売却益		
（2）　過年度損益修正益		
（3）　その他特別利益		
6　特別損失		
（1）　固定資産売却損		
（2）　過年度損益修正損		
（3）　引当金繰入額		
（4）　その他特別損失		
（5）　賞与引当金		
（6）　法定福利引当金		
7　予備費		
当年度純利益		11,473,649
前年度繰越利益剰余金		46,334,372
当年度未処分利益剰余金		57,808,021

令和５年度　茨城町農業集落排水事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和６年３月３１日）

資　産　の　部

（単位　円）

１　固定資産				
（１）　有形固定資産				
イ　土地	20,805,910	20,805,910		
ロ　建物	113,775,249			
減価償却累計額	△ 13,947,886	99,827,363		
ハ　構築物	4,486,878,375			
減価償却累計額	△ 492,256,140	3,994,622,235		
ニ　機械及び装置	434,987,507			
減価償却累計額	△ 192,409,583	242,577,924		
ホ　車両運搬具				
減価償却累計額				
ヘ　工具器具及び備品	235,876			
減価償却累計額	△ 224,083	11,793		
ト　リース資産				
減価償却累計額				
チ　建設仮勘定				
有形固定資産合計			4,357,845,225	
固定資産合計				4,357,845,225

2　流動資産		
（1）　現金預金	92,937,558	
（2）　未収金	1,024,342	
（3）　貸倒引当金	△ 321,140	
（4）　貯蔵品		
（5）　前払金		
（6）　その他流動資産		
流動資産合計		93,640,760
資産合計		4,451,485,985

負　債　の　部

3　固定負債		
（1）　企業債	916,955,476	
固定負債合計		916,955,476
4　流動負債		
（1）　企業債	96,913,556	
（2）　未払金	28,045,514	
（3）　引当金	2,416,901	
（4）　その他流動負債		
流動負債合計		127,375,971
5　繰延収益		
（1）　長期前受金	3,405,587,180	
（2）　長期前受金収益化累計額	△ 477,169,872	
繰延収益合計		2,928,417,308
負債合計		3,972,748,755

資　本　の　部

6　資本金			
（1）　資本金			
イ　固有資本金		208,929,209	
ロ　出資金		212,000,000	
ハ　組入資本金			
資本金合計			420,929,209
7　剰余金			
（1）　資本剰余金			
イ　国県支出金			
ロ　一般会計補助金			
ハ　受贈財産評価額			
ニ　工事負担金			
ホ　加入金			
ヘ　その他加入金			
資本剰余金合計			
（2）　利益剰余金			
イ　減債積立金			
ロ　利益積立金			
ハ　建設改良積立金			
ニ　当年度未処分利益剰余金	57,808,021		
利益剰余金合計		57,808,021	
剰余金合計			57,808,021
資本合計			478,737,230
負債資本合計			4,451,485,985

令和６年度　茨城町農業集落排水事業予定貸借対照表

（令和７年３月３１日）

資　産　の　部

（単位　円）

１　固定資産			
（１）　有形固定資産			
イ　土地	20,805,910	20,805,910	
ロ　建物	113,774,249		
減価償却累計額	△ 17,201,886	96,572,363	
ハ　構築物	4,489,196,559		
減価償却累計額	△ 615,723,140	3,873,473,419	
ニ　機械及び装置	434,987,507		
減価償却累計額	△ 219,196,583	215,790,924	
ホ　車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ　工具器具及び備品	235,876		
減価償却累計額	△ 224,083	11,793	
ト　リース資産			
減価償却累計額			
チ　建設仮勘定			
有形固定資産合計		4,206,654,409	
固定資産合計			4,206,654,409

2　流動資産		
（1）　現金預金	90,849,404	
（2）　未収金	3,518,914	
（3）　貸倒引当金	△ 291,215	
（4）　貯蔵品		
（5）　前払金		
（6）　その他流動資産		
流動資産合計		94,077,103
資産合計		4,300,731,512

負　債　の　部

3　固定負債		
（1）　企業債	823,938,309	
固定負債合計		823,938,309
4　流動負債		
（1）　企業債	93,017,167	
（2）　未払金	29,339,614	
（3）　引当金	2,444,000	
（4）　その他流動負債		
流動負債合計		124,800,781
5　繰延収益		
（1）　長期前受金	3,407,406,275	
（2）　長期前受金収益化累計額	△ 581,624,872	
繰延収益合計		2,825,781,403
負債合計		3,774,520,493

資　本　の　部

6　資本金			
（1）　資本金			
イ　固有資本金		208,929,209	
ロ　出資金		257,500,000	
ハ　組入資本金			
資本金合計			466,429,209
7　剰余金			
（1）　資本剰余金			
イ　国県支出金			
ロ　一般会計補助金			
ハ　受贈財産評価額			
ニ　工事負担金			
ホ　加入金			
ヘ　その他資本剰余金			
資本剰余金合計			
（2）　利益剰余金			
イ　減債積立金			
ロ　利益積立金			
ハ　建設改良積立金			
ニ　当年度未処分利益剰余金	59,781,810		
利益剰余金合計		59,781,810	
剰余金合計			59,781,810
資本合計			526,211,019
負債資本合計			4,300,731,512

注記

Ⅰ．重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 50 年
構築物	50 年
機械及び装置	9 ～ 28 年
工具器具及び備品	3 年

2　引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当については、一般会計が全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金・法定福利引当金

職員の期末勤勉手当及び勤務手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及び勤務手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．その他

1　引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和６年度において、期末手当及び勤勉手当として6,433千円を支給する予定であるため、賞与引当金2,040千円を取り崩すこととする。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和６年度において、職員共済組合負担金として5,232千円を支給する予定であるため、法定福利費引当金379千円取り崩すこととする。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和６年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金31千円を取り崩すこととする。